

協会案内



一般社団法人
日本知的財産協会
Japan Intellectual Property Association

CONTENTS

01	日本知的財産協会(JIPA)とは	2
02	JIPAの会員	3
03	研修会	4
04	機関誌など（知財管理・季刊じぱ他）	5
05	政策活動	6
06	専門委員会	7~8
07	ワーキンググループ	9
08	部会・研究会・その他	10~12
09	参考情報	13~

日本知的財産協会（JIPA）とは



一般社団法人 日本知的財産協会（JIPA） Japan Intellectual Property Association

設立：1938年9月9日（非営利の民間団体）

会員数：1,400

目的：知的財産に関する諸制度の適正な活用及び改善を図り、会員の経営に資するとともに、健全なる技術の進歩及び我が国の産業の発展に寄与する（定款第3条）

行政や国際機関等に対し、知的財産制度の改善に向けた提言活動を行うとともに、様々なイベントや調査・研究活動を通じて、会員同士がネットワーク構築することができる、日本最大級の知財プラットフォームとして大きな役割を果たしています

理事・委員長などには、各企業の知財責任者に就任いただいています

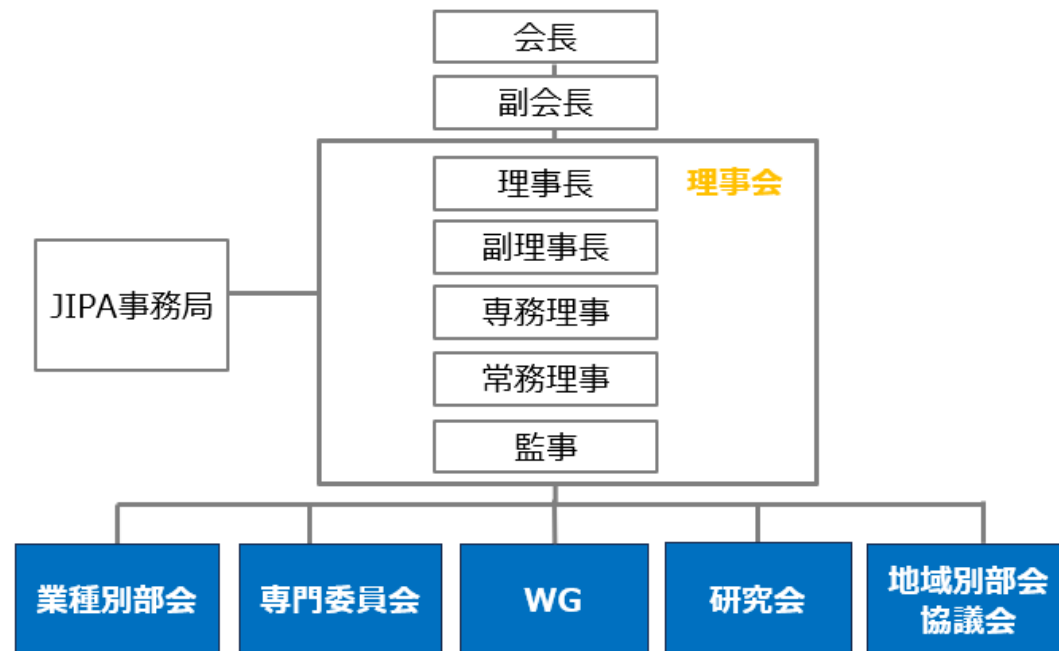
2025年度

会長 押味 至一（鹿島建設）

副会長 和田 茂己（日本電気）

久世 和資（旭化成）

理事長 小林 利彦（セイコーエプソン）



[役員・委員長一覧はこちら](#)

JIPAの会員 (2026.4.8現在)



正会員・賛助会員で構成され、会員数は1,417です

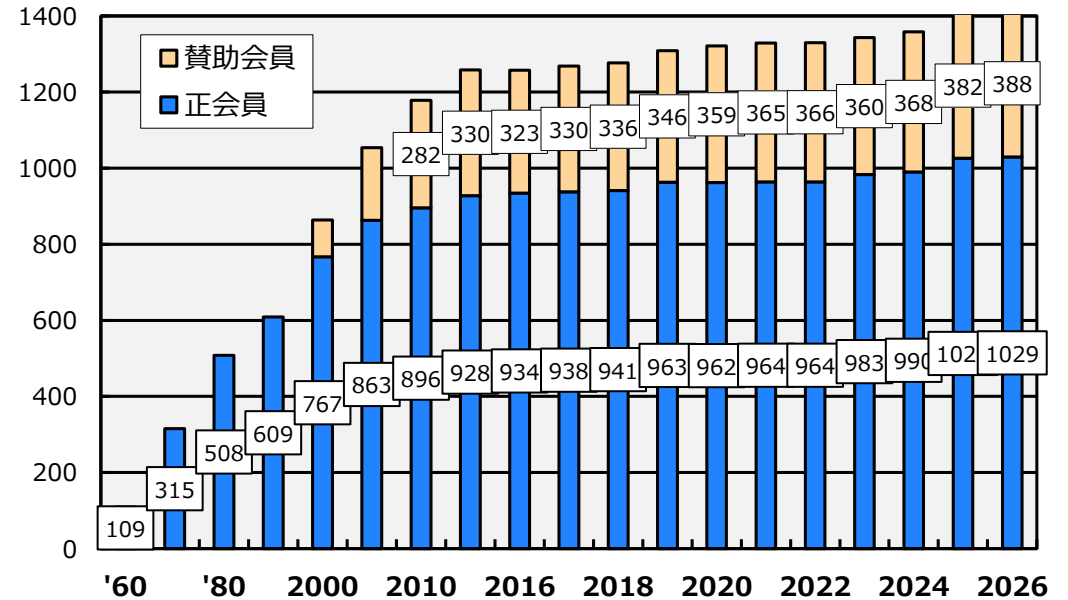
正会員 (1029)

日本の製造業やサービス産業など、多岐多様な規模の企業

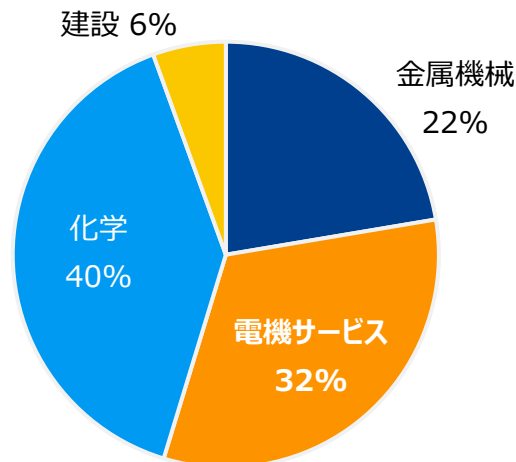
賛助会員 (388)

大学や研究機関、国内外の特許・法律事務所等

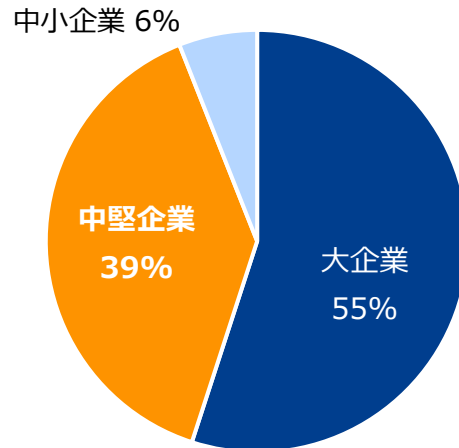
[会員一覧](#)



正会員1029 (関東773/関西256)



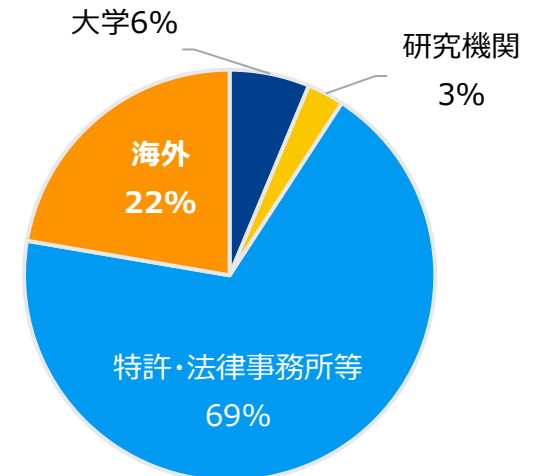
(業種別分布)



(規模別分布)

大企業：従業員2000人超
 中堅企業：300人超～
 2000人以下
 中小企業：300人以下

賛助会員388社



JIPAの研修会



**JIPAでは、会員向けに、年間100を超える定例・臨時研修コースを開催しています
年間約15,000名の会員の皆さまに受講いただいています**

体系化された豊富なコース

- 特許、商標、著作権、契約、国際法務、英語実務、さらにはマネジメントや知財戦略まで、知財業務のあらゆるフェーズをカバーしています
- 知財初心者から、ベテラン、エンジニア、経営層までを対象に、キャリアと目的に応じて選択することが可能です

時流に即し実務を重視

- 制度/法改正や社会事情の変化を踏まえ、研修内容を実学に役立つよう常にアップデートしています
- 時宜に適ったテーマ（生成AI、IPランドスケープなど）を取り上げる臨時研修も豊富です

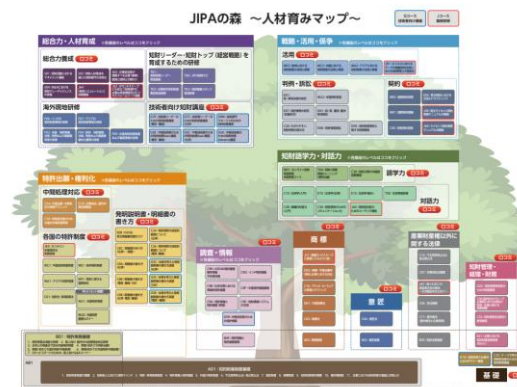
多様な学びの形式に対応

- オンデマンド講座も充実し、忙しいビジネスパーソンでも「いつでも・どこでも・自分のペースで」学べます
- 集合研修ではグループディスカッションやワークショップも取り入れ、実践的な理解を深める設計となっています

グローバル対応も充実

- 米国・欧州・アジアなど各国の制度に精通した講師陣による
グローバル対応も特長です

最新情報はJIPA HP[詳細はこちら](#)・[トレマガ](#)をご覧ください！



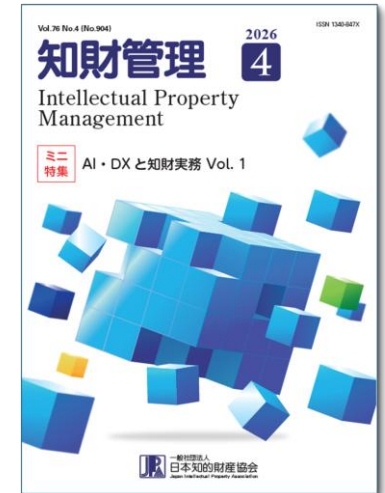
機関誌など（知財管理・季刊じば・メルマガ）



JIPAでは、実務に役立つ専門情報、気軽に読める知財トピックスなどを多彩な媒体で発信しています

機関誌『知財管理』（毎月発行・会員限り）

- 専門委員会による調査研究の成果と、会誌広報委員会が企画した論説で構成されています
- 企業目線で、ビジネス寄りかつ実務的な内容が特徴。実務担当者向け知財専門誌として高く評価されています
- 権利化や活用にとどまらず、戦略、マネジメント、国内外の動向などを幅広くカバーしており、バラエティ豊かな論文がバランスよく掲載されています
- 電子書籍で閲覧できるようになりました。全文検索も可能です（会員限り） [詳細はこちら](#)
- HPでバックナンバー（PDF）を検索することも可能です（会員限り） [詳細はこちら](#)



広報誌『季刊じば』（年4回発行）

- 4ページのカラー誌面で、気軽に手に取りJIPAの活動や知財のトピックスを知っていただくことをコンセプトにしています
- 「知財は専門的でわかりにくい」と感じている方々にも、知財に興味を持っていただける内容です [閲覧はこちら](#)



メールマガジン『JIPAマガ』（毎月発行・会員限り）

- JIPA活動の紹介、『知財管理』の見どころなどを案内しています

日本・世界の知財制度を発展させ、イノベーション促進と産業の発達に寄与する活動に取り組むことを通じて、会員企業の経営に寄与することを目指しています

知財制度・政策への提案・対応

内閣府「知的財産推進計画」や知財に関する法改正の検討など、知的財産に関する制度・政策づくりに対し、政府審議会への委員派遣や意見発信を通じて、会員企業の意見を政府に届ける活動をしています。

国際的な知財ルール形成への参画

WIPOや日米欧の三極知財庁・中韓を加えた五極知財庁との国際的枠組みや各国知財庁・団体の主催する会合に参画する等、日本の産業界の意見を国際的な知的財産ルール形成の場で発信しています

Creating IP Vision for the World

新たな課題への対応

デジタル技術の発展や世界秩序の変化に伴い、知的財産に関する制度・政策やルールにも新たな動向が次々と生まれています。
こうした動向・課題を会員企業と共有すると共に、会員企業の知財実務に照らして検討し、未来の制度・ルール形成をデザインするマインドをJIPA全体で醸成する活動を展開しています

各分野のテーマに基づいた調査・研究活動を中心に行っています。

また、政府機関等との意見交換や、WGと連携してパブコメ対応などの対外活動も行います。

研究成果は、「知財管理」誌への掲載、別冊資料の発行、東西部会での報告、研修を通じ会員に共有しています

参加メンバーの募集は年1回（例年1～2月）、現在約880名（約300会員）が参加しています

- **人材育成委員会*** : JIPA研修の企画、運営
- **会誌広報委員会*** : 会誌「知財管理」と「季刊じぱ」の企画、編集
- **特許第1委員会** : 日本における発明・考案の創生から権利登録を主対象
- **特許第2委員会** : 日本特許の審査・取得後のステージを主対象
- **国際第1委員会** : 北南米、特に米国における知財制度、訴訟動向
- **国際第2委員会** : ヨーロッパ、アフリカ、WIPO関連（PCT条約等）の制度と最新動向
- **国際第3委員会*** : 中国、韓国、台湾の主に特許制度と最新動向
- **国際第4委員会*** : 東南アジア、インド、中東、オセアニア諸国それぞれの特許制度・実務やその運用実態等の調査研究
- **ライフサイエンス委員会*** : 医薬・バイオの知財課題と次世代技術

* 賛助会員が参加可能な委員会（2026年度）

- **ソフトウェア委員会***：ソフトウェア×知財の実務
- **著作権委員会**：国内外の著作権関連政策動向、新技術と著作権法
- **マネジメント第1・第2委員会**：産業競争力向上や、企業の知財経営推進に向けた調査、研究
- **情報システム委員会**：知財管理システムの機能、管理業務の効率化、DX/ITスキル
- **情報活用委員会***：IPランドスケープを中心とした情報の分析・可視化・アプローチ・AI活用
- **ライセンス第1*・第2委員会***：ライセンス契約等技術契約と、それを取り巻く実務上の課題
- **意匠委員会**：国内における出願権利化・権利活用の調査研究、国内制度や外国制度や国際条約等に関する意見発信
- **商標委員会**：国内外商標制度・ブランド実務の研究・提言
- **フェアトレード委員会**：不正競争防止法、独禁法、営業秘密、データ利活用・保護
- **グローバル模倣品対策委員会**：東南アジア、インド、中南米などの模倣品に関する課題検討、意見発信
- **サービス・コンテンツ委員会**：サービス・コンテンツ分野の各種ビジネスモデルに基づく体験価値や知財・無形資産の研究
- **AI活用委員会***：知財実務におけるAI活用上の課題整理、法制度等との関係整理、情報収集や発信、提言

* 賛助会員が参加可能な委員会（2026年度）

[委員長インタビュー・活動紹介](#)

ワーキンググループ（WG）



それぞれのテーマに基づき、外部との意見交換や、行政に対する政策提言などの活動を積極的に展開しています

- **日中企業連携WG**：中国政府系団体と共同で日中企業連携会議を開催し、日中企業の対話のプラットフォームとしての機能を維持・向上を図る
- **国際連携WG**：グローバルな知財制度の調和に向けて、他国ユーザ団体、国内外特許庁との議論に参画
- **デジタル政策WG**：コンテンツ政策の課題・ニーズを明確化し、関係官庁と協議・発信を実施
- **SDGs WG**：会員企業の所有する技術により、世界の環境問題解決に貢献する
- **オープンイノベーションWG**：会員がオープンイノベーションの導入を促進し、新規事業の創出や新製品開発を成功させること。また、それに資する情報の収集及び提供を行なう
- **有識者連携WG**：外部有識者との交流の場を設け、国内外の政策課題への対応力強化に資する連携を目指す
- **DE&I Society WG**：知財分野でのDE&Iに関する情報発信や対話の場づくりを行う
- **データ戦略WG**：企業のデータ戦略に資する関連法への政策提言・関係官庁やアカデミアとの連携推進
- **SEP WG**：SEPの諸問題について、外部専門家との意見交換、会員内外への継続的な情報発信および意見発信。

部会等（地域部会・業種別部会・地区協議会など）

各地域、業種に属する会員同士の交流の場です。

対象の会員に、開催日の1か月～2週間前に開催案内をお送りします

■ 地域別部会（正会員・賛助会員）

関東部会と関西部会があり、年3回 東京・大阪の会場で開催します

協会活動に関する会務報告や、委員会などからの成果発表、外部講師による講演などを行っています

年7回程度、専門委員会、WG、海外賛助会員による講演動画の配信も行います

■ 業種別部会（正会員）

正会員は、関東または関西の「金属機械」「電機サービス」「化学」「建設」いずれかの業種別部会に所属します

各業種別部会は、幹事を中心に自主運営されており、講演会や情報交換を年4～5回実施しています

懇談会や宿泊部会も企画されており、同業種の会員の皆さんとのネットワーク構築にも繋がります

■ 東海地区協議会、中国・四国・九州地区協議会（各地域の正会員・賛助会員）

東海地区または中国・四国・九州地区に事業所をもつ正会員、賛助会員が、独自の活動を行っています

同地区の会員の皆さんとのネットワーク構築に繋がります

■ フォーラム関西（関西地区正会員）

地域会員への支援強化に向けた取り組みの一環として、2010年度にスタートした関西独自の知的財産イベントです

テーマ別のグループディスカッションを通じ、若手・中堅知財実務者による情報交換や人材交流を図っています

研究会活動（知財問題研究会・少数知財研究会）



業種の壁を越えて、継続的に会合を行い、参加者間での交流、情報・意見交換を行っています。

メンバーの募集は年1回（例年4月）です ※少数知財研究会の全体会を除く

■ 知財問題研究会（正会員）

参加者間の交流と、知財の諸問題について情報・意見交換・相互研鑽を目的としています

関東・東海・関西の3地区で、関心のある身近なテーマを設定し、グループに分かれて月1回程度会合を行います

知財関係の実務経験年数、JIPAでの活動経験の有無を問わずご参加いただけます

■ 少数知財研究会（一部正会員）

知財部員10名以下の会員を対象に関東・東海・関西の3地区で活動しています

人数が少ない知財部門ならではの悩みや課題に焦点をあてた研究会です。メンバー相互の交流と研鑽、啓発、情報交換を図ることを目的に活動しています

□ **全体会合** ※開催の1か月前頃に開催案内を配信します

関東・関西（東海・中国四国九州含む）において、年2回全体会・成果発表会を開催しています。ディスカッションの時間も設けます

□ **少数知財研究会月例WG**

希望メンバーによる自主的活動です。関心のあるテーマを設定し、年間を通して月に1回程度集まり研究を重ねていただきます

その他 (定時社員総会、JIPAシンポジウム、会員代表の集い等)



広く参加者を募る様々なイベントを開催し、参加者間で活発な交流が行われます

開催日の1か月程度前に開催案内をお送りします。開催案内の閲覧・参加登録は協会会員サービスからお願いします

■ 定時社員総会 (正会員・賛助会員 [一部プログラム])

毎年5月末に東京で開催し、活動報告・決算承認・理事選任など、重要事項を決定します

特別講演、懇談会には賛助会員もご参加いただけます。例年、海外の賛助会員にも多くご参加いただき、会員同士の活発な交流が行われます

■ JIPA知財シンポジウム (正会員・賛助会員・会員外)

年1回開催します。会員でない方もご参加いただけます

時宜にかなったテーマを掲げ、産業界、行政、国際機関、アカデミアなど多様な登壇者による講演、パネルディスカッション等を行います

ポスターセッションでは、様々なJIPA活動を紹介し、現役のメンバーから説明を受けることができます

■ 会員代表の集い (正会員)

毎年9月に、関東・関西の2会場で、正会員の会員代表、知財部門長、またはそれに準じる方を対象に開催しています

外部有識者の講演やメンバー間でのグループ討議などを通じて、関心の高いトピックに関する最新情報や、各社の状況について情報共有するとともに、相互のネットワーキングにも役立ちます

■ 海外賛助会員によるミニセミナー (正会員・賛助会員)

海外賛助会員による、各国の知的財産に関する最新動向のセミナーです。2025年に初開催、今後も年数回、対面(東京) & オンラインで開催予定です

関係委員会メンバーにも協力いただき、多くの会員の関心が高いテーマを選定しています

[海外賛助会員によるミニセミナー日程](#) / [募集中プログラム・過去分講演資料](#) (会員専用ページ)

A vertical bar on the left side of the slide, composed of three segments: a dark blue top segment, a light blue middle segment, and a dark blue bottom segment.

**以下参考情報
(必要に応じてご利用ください)**

正会員	賛助会員
次の要件①～⑥を全て満たす法人	正会員の要件は有しないが、本会の目的に賛同する法人・団体・機関等
<ul style="list-style-type: none"> ① 日本法人 ② 民間の立場において事業を営む者 ③ 主に営利活動を営む者 ④ 事業のために知的財産を創出し、その保護と活用を図っている者 ⑤ 知的財産につき担当者を置いている者 ⑥ 本会の目的に賛同し、他の会員と協調する者 	<p><典型例></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 日本法人以外の外国法人・機関・団体等 ② 官公庁又は地方公共団体の機関や外郭団体 ③ 社団法人、財団法人、国立大学法人、学校法人、独立行政法人、特殊法人などの非営利法人 ④ 法律事務所、特許事務所、特許調査会社、TLO等

入会金及び年会費	入会手続き
正会員・賛助会員とも同額	次の資料をJIPA事務局に提出して下さい（※は正会員のみ）
<ul style="list-style-type: none"> ・入会金 100,000円 ・年会費 250,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ① 入会申込書（正会員の会員代表による推薦） ② 会社（事業）概要 ③ ※知財部門の組織概要と社内での位置付け ④ ※特許、実用新案、意匠、商標の国内外での保有件数及び出願継続中の件数

JIPA東北/北陸地区会員 (2025.11月現在)



北陸 (正13 / 賛2) ※内大学1

新潟 (正4 / 賛1)

- ・ グローバルウェーハズ・ジャパン株式会社
- ・ ナミックス株式会社
- ・ 日本精機株式会社
- ・ 日本シイエムケイ株式会社
- ・ アイビーリサーチ株式会社 (賛)

富山 (正5 / 賛1)

- ・ コマツNTC株式会社
- ・ 三協立山株式会社
- ・ 日本カーバイド工業株式会社
- ・ YKK株式会社
- ・ YKK AP株式会社
- ・ 国立大学法人富山大学 (賛)

石川 (正3 / 賛0)

- ・ EIZO株式会社
- ・ 大同工業株式会社
- ・ 株式会社PFU

福井 (正1 / 賛0)

- ・ 日華化学株式会社

北海道 (正0 / 賛1) ※内大学1

- ・ 国立大学法人北海道大学 (賛)

東北 (正5 / 賛2) ※内大学2

青森、秋田 (正0 / 賛0)

宮城 (正2 / 賛1)

- ・ 国立大学法人東北大学 (賛)
- ・ 株式会社トーキン
- ・ 東北電力株式会社

岩手 (正0 / 賛1)

- ・ 国立大学法人岩手大学 (賛)

山形 (正1 / 賛0)

- ・ Spiber株式会社

福島 (正2 / 賛0)

- ・ 株式会社タンガロイ
- ・ 古河電池株式会社



JIPA九州/中国/四国地区会員 (2025.11月現在)



中国 (正18/賛2) ※内大学2

鳥取 (正0/賛0)

島根 (正1/賛0)

- ・ 三菱マヒンドラ農機株式会社

岡山 (正2/賛1)

- ・ シーピー化成株式会社
- ・ ナガセヴィータ株式会社
- ・ 国立大学法人岡山大学 (賛)

山口 (正4/賛0)

- ・ UBE株式会社
- ・ 宇部マテリアルズ株式会社
- ・ 株式会社トクヤマ
- ・ 東洋鋼鈑株式会社

広島 (正11/賛2)

- ・ コベルコ建機株式会社
- ・ 株式会社ジェイ・エム・エス
- ・ 中国電力株式会社
- ・ 中国塗料株式会社
- ・ 戸田工業株式会社
- ・ フマキラー株式会社
- ・ マツダ株式会社
- ・ マナック株式会社
- ・ 丸善製薬株式会社
- ・ リョービ株式会社
- ・ 内海造船株式会社
- ・ 株式会社 アビリティィ・インタービジネス・ソリューションズ (賛)
- ・ 国立大学法人広島大学 (賛)



四国 (正16/賛3)

高知 (正0/賛0)

香川 (正8/賛2)

- ・ 大倉工業株式会社
- ・ セトラスホールディングス株式会社
- ・ 株式会社四国総合研究所
- ・ 四変テック株式会社 ・ 株式会社タダノ
- ・ 帝國製薬株式会社 ・ 四国化成工業株式会社
- ・ 四国計測工業株式会社
- ・ 一般財団法人阪大微生物病研究会 (賛)
- ・ 弁理士法人山内特許事務所 (賛)

愛媛 (正4/賛0)

- ・ 井関農機株式会社
- ・ 株式会社新来島どつく
- ・ 東芝ライテック株式会社
- ・ 三浦工業株式会社

徳島 (正4/賛1)

- ・ 株式会社大塚製薬工場
- ・ 日亜化学工業株式会社
- ・ 株式会社リブドウコーポレーション
- ・ 阿波製紙株式会社
- ・ 弁理士法人豊栖特許事務所 (賛)

九州 (正13/賛1) ※内大学1

大分、宮崎、佐賀 (正0/賛0)

長崎 (正1/賛0)

- ・ 伸和コントロールズ株式会社

福岡 (正9/賛0)

- ・ 日鉄エンジニアリング株式会社
- ・ 株式会社三井三池製作所
- ・ 株式会社三井ハイテック

- ・ 株式会社安川電機 ・ I-PEX株式会社
- ・ TOTO株式会社 ・ i-PRO株式会社
- ・ 株式会社タカギ ・ 株式会社Kyulux

熊本 (正2/賛0)

- ・ 平田機工株式会社
- ・ KMバイオロジクス株式会社

鹿児島 (正1/賛1)

- ・ 株式会社FineMetrics ・ 国立大学法人鹿児島大学 (賛)